



(2012 年第 1 号)

2012 年 9 月 12 日

中国の地域間労働移動の実態とそのメカニズムについて

ハリス・トダロモデルに基づく労働移動の分析

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 主任研究員

中村 明

akira_nakamura@iima.or.jp

<要旨>

1. 中国では、労働力が経済の発展が遅れた地域から進んだ地域、具体的には内陸部から沿海部、あるいは農村部から都市部に大量に移動し生産活動に参加することによって、経済発展を支える要因となった。その規模は、統計で捕捉が可能な 1995 年から 2000 年および 2000 年から 2005 年の各 5 年間に、全人口のおよそ 10%に相当する 1 億人強の規模に達した。
2. 労働力の流入が目立った省・直轄市のなかでも他地域への流出者数の多寡、および労働力を受け入れている相手先の地域的な広がりには大きな差がある。たとえば、広東省、上海市、北京市の 3 省・直轄市は、他の省・直轄市への流出者数が極めて少ないうえ、ほとんどすべての地域に対して流入超過となっており、受け入れ相手先の裾野が広い。
3. これらの地域への労働移動は、「都市部には一般に失業が存在するものの、都市部の期待賃金が農村部の実際の賃金を上回る限り、労働者は農村部から都市部へ移動する」という考えに基づくハリス・トダロモデルにより説明される可能性が高い。中国において、少なくとも一部では、通常の途上国の労働市場において一般に機能しているメカニズムが働いている様子が確認される。
4. 戸籍制度は、近年、内容が緩和され程度は小さくなったものの、依然として労働移

動に影響を及ぼすと考えられてきた。ただし、広東省、上海市、北京市といった経済発展の中心に位置付けられる地域は、戸籍制度を考慮しない労働移動モデルにより、人口・労働力の移動が説明できる。すでに発展の進んだ地域において戸籍制度の効果は無視できるほど小さく、今後、経済発展の裾野の広がりにより、そうした地域がますます拡大する可能性がある。

<本文>

1. はじめに

中国では、経済の高成長が続くなかで、2000年代に入り労働力不足が深刻化したが、このところ、景気の減速を背景に労働需給が緩和したこともあって、懸念の度合いは幾分和らいでいるようである。もっとも、途上国かつ人口大国である中国の工業化は、かつては農業や繊維・雑貨などの軽工業、近年、とりわけ2001年のWTO加盟以降は、機械工業の組み立て工程といった労働集約的産業により支えられてきた。その過程では、内陸の農村部を中心に豊富に存在する人口・労働力が、途上国で一般にみられるように、主としてより賃金の高い職を求めて、内陸部から沿海部、あるいは農村部から都市部というように、経済の発展が遅れた地域から進んだ地域に移動し、生産活動に寄与した。このような豊富で安価な労働力の存在、およびその地域間の移動がこれまでの経済発展を支えた要因の一つである。

中国の労働移動は、このように重要な社会現象という側面もあって内外で頻繁に取り上げられるようになり、雇用確保・労働管理という実務面のみならず、学術的にも多くの関心を集めてきた。とくに、労働力人口の頭打ちが見込まれ、農村部の余剰労働力の減少が指摘される昨今にあっては、地域間の労働力の移動が従来通りに行われているかどうかを検証しておくことの意義はより大きい。そこで、本稿では、まず中国の国内において人口・労働力の移動の規模が変化しているかどうかについて統計を用いて確認し、次に労働移動がどのようなメカニズムにより行われるかについて検証してみたい。

2. 中国における人口・労働力移動の実態

2-1. 中国の人口移動統計

中国では、1970年代よりも前は、労働者の職業選択と地域間移動は戸籍制度に基づいて国家により厳しく制限され、個人が自らの意思により職業および就業場所の選択を行うことは禁じられた。このような厳しい規制に変化が訪れたのは、1979年に中国政府が改革開放を旗印にした国内体制の改革と対外開放政策を通じ、市場経済への移行を開始してからである。政府は、体制の変更に伴い、戸籍制度を維持しつつも、労働者の移動・就業に対する厳しい制限を緩和し始めた。同時に、農村部と都市部、内陸部と沿

海部など地域間の所得格差が拡大し、労働者にとっても移動を行う誘因が高まった。この結果、1980年以降、大量の労働者が移動を開始し大きな社会現象となったため、人口・労働力移動は学術的にも政策的にも多くの関心を集めるようになった。本章では、こうした中国の人口・労働力の移動に関して、政府発表の統計と嚴(1997)、嚴(2004a)、三浦(2011)などこの分野の先行研究を参照しつつ、地域間移動について整理する。

中国の人口移動に関する調査のうち全国を対象として詳細に行われているものが、国務院人口普查弁公室が10年ごとに実施する「人口普查資料」であり、わが国の国勢調査(人口センサス)に相当する。また、これを補うべく人口普查資料が実施される年の5年後に「1%人口抽出調査」が行われている。直近では、1990年と2000年に人口普查資料が、1995年と2005年に1%人口抽出調査が実施され、それぞれ2~3年後に調査報告書が公表されてきた。

人口普查資料には、定義の違いにより数種類の人口移動統計が記載されているが、このうち戸籍の転出入を伴う移動と戸籍登録地に籍をとどめたままの暫定的な移動の両方を含み、一定期間内の全移動を網羅している点で、人口移動の規模を把握するのに最も適しているのが「期間移動人口」である。その定義は、「調査実施時点を基準として、過去5年の間に省・市あるいはその傘下の県・郷といった行政区域を越えて常住地を変えた人口」である¹。したがって、2000年時点調査が対象とするのは、1995年から2000年までの5年間、2005年時点調査が対象とするのは2000年から2005年までの5年間の人口移動である。統計は、省・直轄市単位で作成されており、移動の形態は省・直轄市・自治区という行政区域内部の移動(以下では省・市内移動)と行政区域間の移動(同省・市間移動)とに区分される。なお、1%人口抽出調査においても期間移動人口が公表されているため、両統計間での比較が可能である。

2-2. 統計でみる中国の人口移動の規模

図表1は両統計をもとに期間移動人口の最近の推移をみたものだが、これによれば、1995年から2000年の5年間に総勢1億2759万人と、この間の中国全人口約12億4000万人の10.1%が行政区域を越えた転居を行っている。一方、2000年から2005年の5年間では、それ以前と同様に、1億4980万人、総人口の11.5%が地域間を移動している。移動人口の数および総人口に対する比率はわずかながら拡大しているが、拡大の程度は大きくなく、統計で確認できる範囲に関しては、人口移動のペースはそれほど大きく変動していないといえる²。

内訳を省・直轄市内、また省・直轄市間の別にみると、1995年から2000年の5年間

¹ 嚴善平(2004a),「改革時代の中国における地域間人口移動」『桃山学院大学経済経営論集』第45巻第4号,1-20による。

² 2000年から2005年の5年間に関しては、1%人口抽出調査のデータを全人口に引き直した値を用いている。ただし、国勢調査である人口普查資料とは統計の精度に差があると考えられるため、厳密な比較は難しい。

では、省・市内移動が 9359 万人と期間移動人口全体の 73%を占めるのに対し、省・市間移動は 3400 万人、期間移動人口全体の 27%と相対的に規模は小さい。2000 年から 2005 年の 5 年間では、省・市内移動が 9888 万人、期間移動人口全体の 66%、省・市間移動は 5098 万人、期間移動人口全体の 34%と、全体に占める割合は、依然として省・市内移動が大きいものの、省・市間移動の移動全体に対する比率は 30%を超える規模にまで高まった。2つの期間を比較すると、省・市間移動の増加幅が省・市内移動の増加幅を大幅に上回っており、期間移動人口の増加は主として省・市間移動によるものであることがわかる。

図表 1：中国の期間移動人口の推移

(千人、%)

統計調査名	調査年次	移動人口総数			移動人口構成比		総人口対比			総人口
		総数	内省内移動	内省間移動	内省内移動	内省間移動	総数	内省内移動	内省間移動	
人口普查資料	2000年	127594	93591	34003	73.4	26.6	10.1	7.4	2.7	1267430
1%人口抽出調査	2005年	1946	1284	662	66.0	34.0	11.5	7.6	3.9	1307560
	総人口換算	2005年	149853	98876						

(資料) 中国国務院人口普查弁公室「中国 2000 年人口普查資料」、中国国務院全国人口抽樣調査弁公室「中国 2005 年全国 1%人口抽樣調査資料」

2 - 3. 地域別にみた人口移動

前節でみた 1995 年から 2000 年にかけてと 2000 年から 2005 年にかけての 2 期間の期間移動人口の内訳を省・直轄市の別に整理し、両期間の増減をみたものが図表 2 である。全体としてみると 1995 年以降の 5 年間から 2000 年以降の 5 年間にかけて、31 の省・直轄市のうち、全体の 7 割と広範に及ぶ 22 の省・直轄市で期間移動人口が増加した。

地域別の動向を詳細にみると、所得水準が高い、あるいは中間に位置する省・直轄市のほとんどで移動人口が増加した。移動数が減少したのは、甘肅省・貴州省といった所得水準が低い省・自治区、および河北省・河南省など所得が中間レベルに位置する省の合計 9 地域にとどまった。経済の発展が進み、産業活動が活発で職の創出が盛んに行われる地域ほど、人口の移動が域内で積極的に行われるほか、他の地域からも労働力を引き付けている様子が窺える。とりわけ、広東省・北京市など一部の省・直轄市においては、域内の移動人口数よりも域外からの人口の流入数の方が大きく、労働力の受け皿としての役割が際立っている。なお、浙江省と上海市、天津市の 3 地域は、1995 年から 2000 年にかけての 5 年間は省・市内の移動人口数が省・市外からの人口の流入数よりも大きかったが、2000 年から 2005 年の 5 年間に両者は逆転し、省・市外からの人口の流入数が省・市内の移動人口数を上回った。

図表 2：中国の期間移動人口：1995～2000年と2000～2005年の比較

(千人)

	1995～2000年			2000～2005年			1995～2000年⇒2000～2005年		
	全移動人口			全移動人口			全移動人口		
	省・市内移動	省・市間移動		省・市内移動	省・市間移動		省・市内移動	省・市間移動	
全国	127594	93591	34003	149801	98841	50945	22206	5250	16942
北京市	3646	1655	1992	5489	2196	3286	1843	541	1294
天津市	2048	1530	518	2078	890	1158	29	▲ 640	639
河北省	4853	4042	811	4730	3904	863	▲ 123	▲ 138	52
山西省	2608	2205	403	2779	2404	408	172	199	5
内蒙古自治区	3008	2666	343	4376	3697	701	1367	1031	358
遼寧省	4890	4095	795	6488	5356	1104	1598	1261	309
吉林省	2501	2233	268	2559	2258	300	58	25	32
黒竜江省	3554	3236	317	3621	3244	394	67	7	76
上海市	5387	3102	2286	6894	2372	4544	1507	▲ 730	2258
江蘇省	7975	5966	2010	10823	6614	4207	2847	648	2197
浙江省	7488	4630	2858	10416	4443	5972	2928	▲ 187	3114
安徽省	3649	3319	330	4307	3909	363	658	590	33
福建省	4622	3202	1420	7352	4576	2810	2730	1374	1390
江西省	2801	2553	249	2926	2701	248	125	148	▲ 1
山東省	7382	6430	952	7650	6375	1258	268	▲ 55	305
河南省	5057	4562	495	3677	3364	287	▲ 1380	▲ 1198	▲ 208
湖北省	4818	4179	638	4854	4377	478	37	198	▲ 160
湖南省	4020	3638	382	4641	4321	337	621	684	▲ 45
広東省	20723	8614	12108	23950	9212	14738	3227	597	2630
広西チワン族自治区	3189	2886	303	3090	2694	384	▲ 99	▲ 192	81
海南省	704	475	229	967	669	287	263	194	58
重慶市	2430	1958	472	2531	2109	391	102	151	▲ 81
四川省	6205	5584	621	6100	5538	530	▲ 105	▲ 46	▲ 91
貴州省	2171	1896	275	2529	2134	398	358	238	122
雲南省	3543	2768	775	3373	2549	799	▲ 170	▲ 220	24
チベット自治区	146	71	74	148	74	41	2	3	▲ 33
陝西省	2585	2139	445	2334	1958	374	▲ 250	▲ 181	▲ 71
甘肅省	1809	1594	214	1222	1069	163	▲ 587	▲ 525	▲ 52
青海省	479	398	81	524	374	122	45	▲ 24	41
寧夏回族自治区	675	540	136	595	447	114	▲ 80	▲ 93	▲ 22
新疆ウイグル自治区	2630	1427	1202	2140	1107	1002	▲ 489	▲ 320	▲ 201

(注) 省・市間移動は各省・市への流入。2000～2005年の1%人口抽出調査のデータは総人口ベースに引きなおしたもの。

(資料) 中国国務院人口普查弁公室「中国2000年人口普查資料」、中国国務院全国人口抽样調査弁公室「中国2005年全国1%人口抽样調査資料」

2-4. 人口流入規模の大きい省・直轄市の特徴

次に、両期間の期間移動人口のうち省・市間移動（定義により対象となる各省・直轄市への流入者数に等しい）について、省・直轄市ごとの流入者数と流出者数、および両者の差である純流入者数にまで着目すると（図表3）、流入者数の上位10番目までの地域は、ほとんどすべてが経済発展の進んだ沿海部の省・直轄市である。とりわけ目を引くのがトップに位置する広東省への流入者数の多さで、流入者数は両期間を通じて

1000万人を上回る大規模に達しており、2位以下を大きく引き離している。流入者数の2位から6位までの地域の順位は両期間で不変であり、浙江省、上海市、江蘇省、北京市、福建省といった沿海部の省・直轄市および首都が続いている。ただし、その規模はそれぞれ100万人前後から数100万人程度にとどまり、その規模は1位の広東省には遠く及ばない。

図表3：中国各省・直轄市の人口流入・流出と純流入

(千人、%)

1995～2000年					2000～2005年					
	流入者数	流出者数	純流入者数	純流入率		流入者数	流出者数	純流入者数	純流入率	
	(A)	(B)	(A)-(B)	(純流入者数の流入者数に対する比率)		(A)	(B)	(A)-(B)	(純流入者数の流入者数に対する比率)	
1	広東省	12108	461	11647	96.2	広東省	14738	380	14358	97.4
2	浙江省	2858	1021	1838	64.3	浙江省	5972	5539	433	7.3
3	上海市	2286	172	2114	92.5	上海市	4544	1750	2794	61.5
4	江蘇省	2010	1306	703	35.0	江蘇省	4207	1223	2984	70.9
5	北京市	1992	184	1808	90.8	北京市	3286	144	3142	95.6
6	福建省	1420	657	762	53.7	福建省	2810	3680	▲ 870	▲ 31.0
7	新疆ウイグル自治区	1202	228	974	81.0	山東省	1258	1412	▲ 154	▲ 12.3
8	山東省	952	924	28	2.9	天津市	1158	103	1055	91.1
9	河北省	811	918	▲ 108	▲ 13.3	遼寧省	1104	818	286	25.9
10	遼寧省	795	400	395	49.7	新疆ウイグル自治区	1002	152	850	84.9
11	雲南省	775	419	355	45.9	河北省	863	1392	▲ 529	▲ 61.3
12	湖北省	638	2327	▲ 1688	▲ 264.4	雲南省	799	644	155	19.4
13	四川省	621	4627	▲ 4006	▲ 644.8	内モンゴル自治区	701	487	214	30.5
14	天津市	518	110	409	78.8	四川省	530	6209	▲ 5679	▲ 1071.4
15	河南省	495	2430	▲ 1936	▲ 391.2	湖北省	478	3741	▲ 3263	▲ 682.7
16	重慶市	472	1161	▲ 690	▲ 146.2	山西省	408	386	22	5.4
17	陝西省	445	757	▲ 312	▲ 70.0	貴州省	358	2419	▲ 2061	▲ 575.6
18	山西省	403	351	52	12.8	黒竜江省	394	140	254	64.5
19	湖南省	382	3433	▲ 3051	▲ 798.1	重慶市	391	2598	▲ 2207	▲ 564.4
20	内モンゴル自治区	343	464	▲ 122	▲ 35.5	広西チワン族自治区	384	2969	▲ 2585	▲ 673.2
21	安徽省	330	3045	▲ 2715	▲ 821.9	陝西省	374	1070	▲ 696	▲ 186.1
22	黒竜江省	317	989	▲ 672	▲ 211.9	安徽省	363	1025	▲ 662	▲ 182.2
23	広西チワン族自治区	303	1935	▲ 1632	▲ 538.8	湖南省	337	4932	▲ 4595	▲ 1363.6
24	貴州省	275	1297	▲ 1021	▲ 370.9	吉林省	300	1576	▲ 1276	▲ 425.3
25	吉林省	268	557	▲ 290	▲ 108.2	河南省	287	4670	▲ 4383	▲ 1527.2
26	江西省	249	2822	▲ 2573	▲ 1034.7	河南省	287	165	122	42.6
27	海南省	229	136	93	40.5	江西省	248	1413	▲ 1165	▲ 469.6
28	甘肅省	214	590	▲ 376	▲ 175.3	甘肅省	163	675	▲ 512	▲ 313.9
29	寧夏回族自治区	136	92	44	32.1	青海省	122	122	▲ 0	▲ 0.4
30	青海省	81	130	▲ 49	▲ 60.1	寧夏回族自治区	114	96	18	15.4
31	チベット自治区	74	37	37	50.0	チベット自治区	41	19	22	52.9

(資料) 中国国務院人口普查弁公室「中国2000年人口普查資料」、中国国務院全国人口抽樣調査弁公室「中国2005年全国1%人口抽樣調査資料」

流入者数の上位10省・直轄市を、流入だけでなく流出にまで着目し両面からより詳細にみると、流入者数が同程度の省・直轄市の間でも、流出者数の規模に違いがあるこ

とがわかる。これらの省・直轄市は図表4のとおりに分類される。全体は、大きく①流入者数が流出者数を上回る省・直轄市と、②流入者数が流出者数と拮抗あるいは流出者数を下回る、すなわち、ネットでは流入が生じていない省・直轄市、に分けられる。さらに①は、その程度により (a) 流出者数が無視できるほど小さい省・直轄市と、(b) 流出者数がある程度の規模をもつ省・直轄市に区分される³。このように、流入者数は同程度であっても流出者数が異なる地域の間では、人口・労働力移動の実態やその背景は異なると思われるべきであろう。

なお、新疆ウイグル自治区は、二つの期間ともに流入が流出を上回っているが、1950年代末より開墾や生産活動に従事させる目的で、漢民族を移住させる計画が継続的に実施されてきたという、他の省・直轄市とは異なる特別な要因が同地域への流入数の多さに影響したと考えられる⁴。したがって、人口・労働力移動の背景を考察する際に、流入者の多い他の地域と同等に扱うことは適当でない。

図表4：流入者数上位10省・市のグループ分け

	1995～2000年	2000～2005年
①流入者数が流出者数を上回る省・市		
(a)純流入率(純流入者数の流入者数に対する比率)が80%以上	広東省、上海市、北京市	広東省、北京市、天津市
(b)純流入率(純流入者数の流入者数に対する比率)が80%未満	浙江省、江蘇省、福建省、遼寧省	浙江省、上海市、江蘇省、遼寧省
②流入者数が流出者数と拮抗あるいは流出者数を下回る省・市	山東省、河北省	福建省、山東省、
③他の省・市と異なる要因が人口の流入に作用したと考えられる省・市	新疆ウイグル自治区	新疆ウイグル自治区

(注) 図表3より作成。

3. 労働移動の理論と中国における人口・労働力移動

前章でみたとおり、近年の中国では、人口・労働力の移動が進んでいる。一方で、都市部の労働市場には失業者が存在しており、これらは途上国経済においてよくみられる特徴である。こうした姿をみる限り、国家資本主義とも呼ばれ通常とは異なる市場経済を有し、かつ戸籍制度が存在する中国においても、他の途上国と同様の要因により人口・労働力の移動が行われているようである。この点を確認するため、本章では、途上国における代表的な労働移動モデルであるハリス・トダロモデルを概観し、このモデルが中国の人口・労働力移動に適応するか否か検証する。

³ ここでは、純流入比率が80%を超えるケース(a)と80%未満のケース(b)で区分した。

⁴ 毛里和子『周縁からの中国—民族問題と国家』東京大学出版会、1998年、第4章「民族政策の軌跡」による。

3 - 1. 労働移動の理論とハリス・トダロモデル

本節では、Harris and Todaro (1970)、Corden and Findlay (1975)、Basu (1997) など既存の業績をもとに、労働移動を取り扱ったうち最も一般的なモデルの一つであるハリス・トダロ型のモデル（以下ハリス・トダロモデル）を概観する。

一般に、経済が発展途上の段階にある国は、成長に伴い経済に占める農業部門（伝統部門）の割合が低下し、工業を中心とする非農業部門（近代部門）の割合が上昇する。この過程で多くの農民が農村部から都市部へ移動し、工業部門で働くようになる。同時に都市部の工業部門では農村から供給される労働力すべてを吸収できず、失業が多数存在する状態となるが、それにもかかわらず労働者は農村部から都市部へと移動し続ける。このような都市部に失業が存在する状況にありながら労働者が農村から都市へと移動するメカニズムを理論化したのが John R. Harris と Michael P. Todaro である。両者は、経済主体としての労働者の合理的行動を明らかにするため、潜在的移動労働者の主体的意思決定に基づいた農村部から都市部への労働移動モデルを構築した（Harris and Todaro (1970)）。

ハリス・トダロモデル成立以前の労働移動に関する理論は、都市部の完全雇用が前提とされており、労働者の農村部から都市部への移動は、実現する賃金格差の比較をもとに行われるとされた。その主旨は以下のとおりである。

- ①農村部の労働者の一部はより高い賃金を求めて都市部へ移動する。
- ②都市部の労働市場では価格メカニズムが機能しており、完全雇用が成立する（失業は存在しない）。
- ③農村部から都市部への労働移動は、農村部と都市部の間の実現する賃金格差の比較をもとに行われ、両部門の賃金が等しくなるまで続く。

他方で、ハリス・トダロモデルにおいても、農村部の労働者の一部がより高い賃金を求めて都市部へ移動する構図自体は同じである。ただし、都市部では不完全雇用が常態であり、労働者の農村部から都市部への移動は、農村部の実現する賃金と都市部の不完全雇用を考慮した期待賃金との比較によって行われるとされる。理論的仮説は以下に要約される。

- ①農村部の労働者の一部はより高い賃金を求めて都市部へ移動する。
- ②都市部には法律あるいは制度により最低賃金が存在し、労働市場において価格メカニズムが完全に機能しないため、完全雇用は成立しない（失業が存在する）。
- ③農村部から都市部への労働移動は、農村部の実現する賃金と都市部の期待賃金との比較をもとに行われ、それらが等しくなるまで続く。

このモデルのもとで労働・人口移動数は以下のとおりとなる。なお、モデルの説明の詳細は本稿補論および Harris and Todaro (1970) などを参照のこと。

$$M = L\left(\frac{N_M}{N_u} \bar{W}_M - W_A\right)$$

N_M : 都市部の労働投入量 N_u : 都市部の利用可能な労働量

W_A : 農村部の賃金率 \bar{W}_M : 都市部の最低賃金率

M : 農村部から都市部への労働移動量

3 - 2. ハリス・トダロモデルに基づく人口・労働力移動の回帰分析

本節では、ハリス・トダロモデルが第2章で整理した中国の人口・労働力移動に適応するかどうかを、回帰分析により検証する。その際、今回取り上げた人口移動統計のうち、2000年時点調査の人口普查資料を用いる。分析に必要な人口の移動元と移動先 (Origin and Destination) の省・市間のクロス集計データを容易に入手できること、および調査対象が中国全人口の1%と極めて小さい2005年時点調査の1%人口抽出調査よりも信頼性が高いことが理由である。

第2章4節のとおり、1995年から2000年の期間において人口の流入規模が大きい省・直轄市のなかでも、①- (a) に分類される広東省、上海市、北京市の3地域は、流入者数の規模が圧倒的に大きく流出者数は流入者数との比較で見ればごく小さい。また、他の省・直轄市との関係を個別にみると、ほとんどすべての地域に対して人口が流入超過、すなわち労働力を受け入れている (次頁図表5)。

嚴 (1997)、嚴 (2004a)をはじめとした先行研究によれば、省・直轄市間の移動は、農村部から都市部への移動が多く、近年では出生地あるいは戸籍登録地を遠く離れた移動が増えている。したがって、これらの3省・直轄市への人口・労働力の移動も、各地の伝統的な農村部から発展の進んだ都市部に対して行われている姿として捉えられ、この事実を踏まえると、そのメカニズムはハリス・トダロモデルにより説明される可能性がある。

一方で、①- (b) に分類される浙江、江蘇、福建、遼寧の4省は、比較的大規模の純流入者数を有しているが、相手先別にみれば、流出超過となる省・直轄市が存在する。その程度は、江蘇省と遼寧省が7つの省・直轄市、浙江省と福建省が15の省・直轄市と相手先の2~5割弱に達している。このため、全体では大規模の人口流入を計上している反面、比較的広い範囲の地域に対して、人口がネットで流出しているグループと位置づけられよう。こうした地域については、農村部から都市部への労働力の一方的な移動を基本とするハリス・トダロモデルとは、異なるメカニズムが働いていると考えら

れる⁵。

図表5：主要地域への人口流入の状況（1995～2000年）

		人口を受け入れた省・市						
		広東省	上海市	北京市	浙江省	江蘇省	福建省	遼寧省
流入者数		12108	2286	1992	2858	2010	1420	795
流出者数		461	172	184	1021	1306	657	400
純流入者数		11647	2114	1808	1838	703	762	395
純流入者数の省・市別内訳								
人口を送り出した省・市	北京	▲ 5	3		▲ 53	▲ 96	▲ 28	▲ 55
	天津	2	3	16	▲ 10	▲ 15	▲ 6	▲ 11
	河北	22	11	367	▲ 15	▲ 3	▲ 4	▲ 6
	山西	17	8	60	▲ 10	3	▲ 3	1
	内モンゴ	13	5	61	▲ 3	1	▲ 1	60
	遼寧	27	12	55	▲ 12	▲ 10	▲ 4	
	吉林	28	12	45	1	1	0	95
	黒竜江	45	23	81	6	8	3	201
	上海	▲ 7		▲ 3	▲ 182	▲ 440	▲ 66	▲ 12
	江蘇	100	440	96	▲ 20		▲ 19	10
	浙江	77	182	53		20	▲ 14	12
	安徽	300	688	151	535	691	97	28
	福建	175	66	28	14	19		4
	江西	1260	145	39	591	63	404	5
	山東	81	49	142	▲ 8	12	▲ 3	20
	河南	850	89	237	116	101	30	29
	湖北	1223	65	84	162	63	79	10
	湖南	2610	33	37	133	35	49	2
	広東		7	5	▲ 77	▲ 100	▲ 175	▲ 27
	広西	1652	5	8	16	6	3	0
	海南	48	2	3	▲ 1	1	▲ 3	▲ 2
	重慶	359	25	19	98	30	76	3
	四川	2002	144	108	353	186	283	23
	貴州	465	25	11	214	93	78	1
	雲南	32	6	6	4	38	▲ 11	▲ 2
	西藏	1	1	1	▲ 1	0	▲ 0	0
	陝西	205	16	44	6	14	4	2
	甘肅	44	13	28	▲ 4	5	▲ 2	1
	青海	4	2	5	▲ 0	4	▲ 0	1
	寧夏	4	2	6	▲ 1	▲ 0	0	0
	新疆	11	27	13	▲ 15	▲ 31	▲ 3	▲ 0
港澳台	2	4	3	1	1	3	1	
流出が流入を超過した省・市の数		2	0	1	15	7	15	7

（資料）中国国務院人口普查弁公室「中国 2000 年人口普查資料」

以上の現状認識を踏まえ、①－（a）に分類される地域についてハリス・トダロモデルに基づく回帰分析を行う。その際、人口・労働力は、3省・直轄市の都市部に対してその他の地域の農村部から移動しているものと仮定する。第3章で確認したとおり、農村部から都市部への労働移動は、農村部の実現する賃金と都市部の期待賃金との比較をもとに行われる。ただし、労働力を送り出す流出地の人口は、労働移動の規模に影響し、

⁵ 失業率が一定のレベルに達している状況のもと、自発的な離職もある程度の頻度で生じ、労働力が流出する経済を扱ったモデル、具体例としては Labor Turnover Model など想定されるメカニズムが働いていると考えられる。

また、隣接する2地域はそうでない場合に比べ、労働移動が活発に行われると考えるのが自然である。そこで、これらの要因を反映したハリス・トダロモデルに基づく労働移動の回帰式を以下のとおり設定する。

$$M_{ij} = \alpha + \beta P_i + \gamma (\bar{W}_j(1-e_j) - W_i) + \delta D_j$$

ここで、 i は流出地、 j は流入地であり、 i 省・直轄市から j 省・直轄市への移動を想定している。各記号の定義は以下のとおりである。

M_{ij} : i 省・直轄市から j 省・直轄市への移動者数

P_i : i 省・直轄市の人口

\bar{W}_j : j 省・直轄市の都市部最低賃金

e_j : j 省・直轄市の都市部失業率

W_i : i 省・直轄市の農村部賃金

D_j : j 省・直轄市に関する地域ダミー変数

α : 定数項 β 、 γ 、 δ : 回帰係数

図表6は上記の回帰式を、1995年から2000年までの統計データを用いて最小二乗法により推計した結果である⁶。まず、決定係数は、いずれのケースでも0.6~0.8の間に位置し、回帰式の説明力は比較的高い。

図表6：省・直轄市間における労働移動の推計結果

	広東省	上海市	北京市
決定係数	0.637	0.775	0.654
α	▲ 1260.271 (▲2.466)	▲ 138.033 (▲2.220)	▲ 115.114 (▲2.426)
β	0.014 (4.036)	0.001 (2.269)	0.002 (5.719)
γ	0.296 (2.115)	0.041 (2.194)	0.031 (1.987)
δ	1148.769 (4.746)	421.594 (9.092)	171.087 (4.457)
F値	14.043	34.236	15.746

(注) 括弧内は各パラメータの t 値

⁶ M_{ij} はその定義から1995~2000年の合計。 P_i 、 \bar{W}_j 、 e_j 、 W_i は1995~2000年の平均。農村部賃金は農村部所得を使用。地域ダミーは j 省・直轄市と隣接していれば1、それ以外はゼロとした。推計に用いたデータは本稿末の別表のとおり。

また、回帰式の F 値は、3 地域いずれに関しても十分に大きな値であり、どの回帰式も、説明変数に関する回帰係数のグループとしてみた場合の有意性は保障されている⁷。一方で、説明変数に関する回帰係数の t 値は、概ね各回帰係数が有意である水準を満たしている。

回帰結果における係数および検定統計量は、3 省・直轄市においては、労働者の流出地における農村部の賃金と流入地の都市部の期待賃金の差が労働移動の規模に有意な影響を与えていることを示している。これら先進的な地域への労働移動は、農村部の賃金と都市部の期待賃金の差と正の相関をもつことが明らかとなり、ハリス・トダロモデルによる説明が可能といえる。中国の労働市場においても、部分的には途上国一般において機能している労働移動メカニズムが働いている様子が確認される。とくに、広東省では、回帰係数 γ の値、すなわち、流出地の農村部の賃金と流入地の都市部の期待賃金との差の労働移動に対する影響が大きい。同省は、最も早く経済特別区が設置され対外開放と経済発展の進んだ地域であることを勘案すると、要素市場である労働市場においても価格メカニズムが有効に機能している様子が伺える。

4. おわりに

本稿では、中国における省・直轄市を跨いだ労働移動の実態を整理し、市場メカニズムが機能している途上国一般を対象とした労働移動の理論モデルが中国の労働移動に適用できるかどうか、回帰分析により検証した。

まず、人口・労働力の移動は、統計で捕捉が可能な 1995 年から 2005 年までの 10 年間に、東部沿海地域を中心に多くの省・直轄市へ一定の規模で行われてきた。また、こうした省・直轄市のなかでも他地域への流出者数の多寡、および労働力を受け入れている相手先の地域的な広がりには差があることが明らかとなった。1995 年から 2000 年までを対象とした 2000 年人口普查資料によれば、広東省、上海市、北京市の 3 省・直轄市は、他の省・直轄市への流出者数が極めて少ないうえ、ほとんどすべての地域に対して流入超過となっており、受け入れ相手先の裾野が広い。一方で、浙江、江蘇、福建、遼寧の 4 省は、流出者数がある程度の規模をもつほか、全体では流入超過となっているものの、相手先別にみれば流出超過となる省・直轄市が複数存在する。

一方、1995 年から 2000 年の広東省、上海市、北京市の 3 省・直轄市に関して、ハリス・トダロモデルを前提とした回帰分析を行った結果、労働者の流出地における農村部の賃金と流入地の都市部の期待賃金の差が労働移動の規模に有意な影響を与えている様子が明らかとなった。これら先進的な地域への労働移動は、農村部の賃金と都市部の期待賃金の差と正の相関をもつため、ハリス・トダロモデルによる説明が可能である。中国においても部分的には、途上国一般の労働市場において機能しているメカニズムが

⁷ 各回帰式の説明変数に関する回帰係数すべてが有意ではないとの仮説は有意水準 5%で棄却される。

働いていると結論付けられ、市場経済化の進展が窺える。

中国では、戸籍制度の存在により、かつて人口・労働力の移動は大幅に制限された。近年、制度の緩和によりその程度は小さくなったものの、依然として戸籍制度は労働移動に影響を及ぼすと考えられてきた。ただし、本稿の検証結果は、広東省、上海市、北京市といった発展の中心に位置付けられる地域については、戸籍制度を考慮しない労働移動モデルにより、人口・労働力の移動が説明できることを示している。したがって、労働力の移動および戸籍制度のあり方を考えるうえでは、すでに発展の進んだ地域において戸籍制度の効果は無視できるほど小さく、今後、経済発展の裾野の広がりにより、そうした地域がますます拡大することを前提にすべきといえるのではなかろうか。

補論 ハリス・トダロモデルの概要

ここでは、簡単なハリス・トダロモデルの設定を行う。まず、対象となる経済について以下の仮定をおく。

- ④経済は、農村部（A）と都市部（M）の2部門から成る。
- ⑤農村部（農業）は労働、資本、土地を生産要素として生産を行う。ただし、資本と土地は所与とする。したがって可変的な生産要素は労働のみである。
- ⑥都市部（製造業）は、労働、資本を生産要素として生産を行う。ただし、資本は所与とする。したがって可変的な生産要素は労働のみである。
- ⑦経済における利用可能な労働力は一定である。
- ⑧農村部、都市部いずれにおいても賃金水準は所与として生産が行われる。
- ⑨都市部には、法定もしくは労働組合などの制度により、与件として最低賃金が存在する。最低賃金のもとでは労働の超過需要が存在しないケースのみを考える。
- ⑩農産物の工業品に対する相対価格は所与とする。

これらの条件の下でモデルは以下①～⑥の6つの式により記述される。ただし、各記号の定義は以下のとおりである。

X_A : 農産物の産出量	X_M : 工業品の産出量
N_A : 農村部の労働投入量	N_M : 都市部の労働投入量
N_u : 都市部の利用可能な労働量	\bar{N} : 経済における総労働量
W_A : 農村部の賃金率	\bar{W}_M : 都市部の最低賃金率
P : 農産物の工業品に対する相対価格	

- ① 農村部（農業）の生産関数

$$X_A = q(N_A) \quad q' > 0 \quad q'' < 0$$

- ② 都市部（工業）の生産関数

$$X_M = f(N_M) \quad f' > 0 \quad f'' < 0$$

- ③ 農村部の利潤最大化条件

$$W_A = pq'(N_A)$$

④ 都市部の利潤最大化条件

$$\bar{W}_M = f'(N_M)$$

⑤ 部門間労働移動の均衡条件

$$W_A = \frac{N_M}{N_u} \bar{W}_M$$

⑥ 両部門の労働の賦存状況

$$N_A + N_u = \bar{N}$$

仮定により、農村部の生産に投入される資本と土地、都市部の生産に投入される資本は所与のため、①、②で与えられる両部門の生産関数は、ともに労働投入量のみ関数である。③、④は両部門の利潤最大化条件であり、都市部では、最低賃金が存在するため一般的に完全雇用は成立しない。すなわち、都市部では、通常は利用可能な労働量 N_u と労働投入量 N_M とに乖離が生じる。労働力の農村部から都市部へ移動は、⑤が成立した時点で終了する。ただし、 N_M / N_u は都市部の就業確率を示す。

続いてこの経済における均衡解を計算する。まず、④により以下のとおり都市部の労働需要量が決まる。ただし、 F は f' の逆関数である。

$$N_M^* = F(\bar{W}_M) \quad (7)$$

ここで、先の仮定①により、最低賃金のもとでは労働の超過需要が存在しないため、 N_M^* は、都市部で実現する労働投入量に等しい。この結果と、③、⑤、⑥により以下が成立し、農村部の労働投入量はこれを満たす N_A すなわち $N_A^* = G(\bar{W}_M, N_M^*, \bar{N}, p)$ として定まる。

$$pq'(N_A) = \frac{N_M^*}{\bar{N} - N_A} \bar{W}_M \quad (8)$$

N_A^* 、 N_M^* と①、②、③より農産物と工業品の産出量、農村部の賃金率が決定される。

$$X_A^* = q(N_A^*) \quad (9)$$

$$X_M^* = f(N_M^*) \quad \text{⑩}$$

$$W_A^* = pq'(N_A^*) \quad \text{⑪}$$

以上で得られた解(X_A^* , X_M^* , N_A^* , N_M^* , W_A^* , \bar{W}_M)がこの経済における均衡であり、労働移動が終了した時点での両部門における産出量、労働投入量、賃金である。

労働移動は、均衡に至る過程、すなわち都市部の期待賃金が農村部の賃金を上回る状態で生じ、以下のとおり両者の差に依存して決定される。

$$M = L\left(\frac{N_M}{N_u} \bar{W}_M - W_A\right) \quad \text{⑫}$$

付表：i省・直轄市からj省・直轄市への労働移動の推計（第5表）に用いたデータ

(1) jが広東省のケース

	j省・直轄市から i省・直轄市への 移動者数	i省・直轄市の 人口	j省・直轄市と i省・直轄市の 期待賃金格差	j省・直轄市 に関する地域 ダミー変数	j省・直轄市の 都市部最低賃金 ①	j省・直轄市の 都市部失業率 ②	i省・直轄市の 農村部賃金 ③
	(千人)	(千人)	(元)		(元)	(%)	(元)
i省・直轄市							
北京	-4.8	12725.0	1321.4	0	5340	2.75	3871.8
天津	1.9	9600.0	2013.3	0	5340	2.75	3179.8
河北	22.5	65621.7	2970.6	0	5340	2.75	2222.6
山西	16.8	31666.7	3519.7	0	5340	2.75	1673.4
内モンゴ	12.8	23333.3	3424.2	0	5340	2.75	1768.9
遼寧	27.1	41520.0	2919.1	0	5340	2.75	2274.1
吉林	27.8	26433.3	3095.1	0	5340	2.75	2098.0
黒竜江	44.8	37390.0	3055.9	0	5340	2.75	2137.3
上海	-6.8	14838.3	63.0	0	5340	2.75	5130.2
江蘇	100.2	71928.3	1989.3	0	5340	2.75	3203.9
浙江	77.3	44508.3	1504.8	0	5340	2.75	3688.3
安徽	300.2	61028.3	3456.9	0	5340	2.75	1736.2
福建	175.4	33110.0	2427.3	1	5340	2.75	2765.8
江西	1259.9	41466.7	3222.0	1	5340	2.75	1971.2
山東	81.0	88380.0	2900.6	0	5340	2.75	2292.5
河南	849.9	92455.0	3469.3	0	5340	2.75	1723.9
湖北	1222.6	58905.0	3170.7	0	5340	2.75	2022.5
湖南	2610.2	64598.3	3252.5	1	5340	2.75	1940.7
広東	-	-	-	-	-	-	-
広西	1651.9	46070.0	3374.9	1	5340	2.75	1818.2
海南	47.7	7505.0	3281.4	0	5340	2.75	1911.8
重慶	358.7	30667.5	3445.0	0	5340	2.75	1748.2
四川	2001.6	94261.7	3555.0	0	5340	2.75	1638.1
貴州	465.3	35936.7	3904.2	0	5340	2.75	1288.9
雲南	32.2	41416.7	3873.3	0	5340	2.75	1319.9
西蔵	0.7	2503.3	3923.2	0	5340	2.75	1270.0
陝西	205.0	35743.3	3908.7	0	5340	2.75	1284.4
甘肅	44.0	25040.0	3969.0	0	5340	2.75	1224.2
青海	4.0	4993.3	3875.5	0	5340	2.75	1317.7
寧夏	4.2	5345.0	3675.0	0	5340	2.75	1518.1
新疆	11.2	17523.3	3756.1	0	5340	2.75	1437.0

(注) j省・直轄市とi省・直轄市の期待賃金格差は、 $① \times (1 - ② / 100) - ③$ にて算出。

対象期間は、本文第2章を参照のこと。

(出典) 中国国务院人口普查办公室『中国2000年人口普查資料』, 2003年, 中国国家统计局『中国統計年鑑』, 各年版, 中国国家统计局『中国労働統計年鑑』, 各年版,

(2) j が上海市のケース

	j省・直轄市から i省・直轄市への 移動者数	i省・直轄市の 人口	j省・直轄市と i省・直轄市の 期待賃金格差	j省・直轄市 に関する地域 ダミー変数	j省・直轄市の 都市部最低賃金 ①	j省・直轄市の 都市部失業率 ②	i省・直轄市の 農村部賃金 ③
	(千人)	(千人)	(元)		(元)	(%)	(元)
i省・直轄市							
北京	2.9	12725.0	1095.6	0	5100	2.60	3871.8
天津	3.2	9600.0	1787.6	0	5100	2.60	3179.8
河北	10.7	65621.7	2744.8	0	5100	2.60	2222.6
山西	7.6	31666.7	3294.0	0	5100	2.60	1673.4
内モンゴ	5.3	23333.3	3198.5	0	5100	2.60	1768.9
遼寧	12.1	41520.0	2693.3	0	5100	2.60	2274.1
吉林	11.6	26433.3	2869.4	0	5100	2.60	2098.0
黒竜江	22.7	37390.0	2830.1	0	5100	2.60	2137.3
上海	-	-	-	-	-	-	-
江蘇	440.2	71928.3	1763.6	1	5100	2.60	3203.9
浙江	182.5	44508.3	1279.1	1	5100	2.60	3688.3
安徽	688.1	61028.3	3231.2	1	5100	2.60	1736.2
福建	66.1	33110.0	2201.6	0	5100	2.60	2765.8
江西	145.4	41466.7	2996.2	0	5100	2.60	1971.2
山東	48.5	88380.0	2674.9	0	5100	2.60	2292.5
河南	89.0	92455.0	3243.5	0	5100	2.60	1723.9
湖北	65.1	58905.0	2944.9	0	5100	2.60	2022.5
湖南	33.3	64598.3	3026.7	0	5100	2.60	1940.7
広東	6.8	73225.0	1607.2	0	5100	2.60	3360.2
広西	5.4	46070.0	3149.2	0	5100	2.60	1818.2
海南	1.6	7505.0	3055.6	0	5100	2.60	1911.8
重慶	25.5	30667.5	3219.2	0	5100	2.60	1748.2
四川	144.2	94261.7	3329.3	0	5100	2.60	1638.1
貴州	25.1	35936.7	3678.5	0	5100	2.60	1288.9
雲南	6.2	41416.7	3647.5	0	5100	2.60	1319.9
西藏	0.7	2503.3	3697.4	0	5100	2.60	1270.0
陝西	16.2	35743.3	3683.0	0	5100	2.60	1284.4
甘肅	12.8	25040.0	3743.2	0	5100	2.60	1224.2
青海	2.1	4993.3	3649.7	0	5100	2.60	1317.7
寧夏	2.1	5345.0	3449.3	0	5100	2.60	1518.1
新疆	27.4	17523.3	3530.4	0	5100	2.60	1437.0

(注) 17 頁 (1) に同じ。

(出典) 同上。

(3) j が北京市のケース

	j省・直轄市から i省・直轄市への 移動者数	i省・直轄市の 人口	j省・直轄市と i省・直轄市の 期待賃金格差	j省・直轄市 に関する地域 ダミー変数	j省・直轄市の 都市部最低賃金 ①	j省・直轄市の 都市部失業率 ②	i省・直轄市の 農村部賃金 ③
	(千人)	(千人)	(元)		(元)	(%)	(元)
i省・直轄市							
北京	-	-	-	-	-	-	-
天津	15.7	9600.0	1313.9	1	4530	0.80	3179.8
河北	366.5	65621.7	2271.2	1	4530	0.80	2222.6
山西	60.2	31666.7	2820.3	0	4530	0.80	1673.4
内モンゴ	61.1	23333.3	2724.8	0	4530	0.80	1768.9
遼寧	54.5	41520.0	2219.7	0	4530	0.80	2274.1
吉林	44.9	26433.3	2395.7	0	4530	0.80	2098.0
黒竜江	81.3	37390.0	2356.5	0	4530	0.80	2137.3
上海	-2.9	14838.3	-636.4	0	4530	0.80	5130.2
江蘇	96.4	71928.3	1289.9	0	4530	0.80	3203.9
浙江	52.6	44508.3	805.4	0	4530	0.80	3688.3
安徽	151.2	61028.3	2757.6	0	4530	0.80	1736.2
福建	28.2	33110.0	1727.9	0	4530	0.80	2765.8
江西	39.4	41466.7	2522.6	0	4530	0.80	1971.2
山東	142.1	88380.0	2201.2	0	4530	0.80	2292.5
河南	236.9	92455.0	2769.9	0	4530	0.80	1723.9
湖北	84.2	58905.0	2471.3	0	4530	0.80	2022.5
湖南	36.6	64598.3	2553.1	0	4530	0.80	1940.7
広東	4.8	73225.0	1133.6	0	4530	0.80	3360.2
広西	8.3	46070.0	2675.5	0	4530	0.80	1818.2
海南	2.9	7505.0	2582.0	0	4530	0.80	1911.8
重慶	18.8	30667.5	2745.6	0	4530	0.80	1748.2
四川	107.6	94261.7	2855.7	0	4530	0.80	1638.1
貴州	11.3	35936.7	3204.8	0	4530	0.80	1288.9
雲南	5.5	41416.7	3173.9	0	4530	0.80	1319.9
西蔵	1.0	2503.3	3223.8	0	4530	0.80	1270.0
陝西	44.4	35743.3	3209.3	0	4530	0.80	1284.4
甘肅	27.8	25040.0	3269.6	0	4530	0.80	1224.2
青海	5.5	4993.3	3176.1	0	4530	0.80	1317.7
寧夏	6.1	5345.0	2975.6	0	4530	0.80	1518.1
新疆	12.8	17523.3	3056.7	0	4530	0.80	1437.0

(注) 17 頁 (1) に同じ。

(出典) 同上。

参考文献

- 深尾京司・袁堂軍『中国の経済発展、産業構造変化とルイス転換点』RIETI、2012年5月
- 厳善平(1997),「中国の地域間労働移動」『アジア経済』1997.7, 34-59.
- 厳善平『シリーズ現代中国経済2 農民国家の課題』名古屋大学出版会, 2002年.
- 厳善平(2004a),「改革時代の中国における地域間人口移動」『桃山学院大学経済経営論集』第45巻第4号, 1-20.
- 厳善平(2004b),「中国における省間人口移動とその決定要因」『アジア経済』2004.4, 2-19.
- 三浦有史『中国の余剰労働力と都市労働市場のインフォーマル化』環太平洋ビジネス情報 RIM 2011年
- 陸百甫・崔伝義『対我国是否已進入劉易斯拐点的判断和政策選択(ルイス転換点に. 我が国が到達したか否かに関する判断と政策選択)』中国發展研究基金会資助項目 2010年国民經濟運行綜合報告ニ 2010年
- 南亮進・馬欣欣「中国經濟の転換点:日本との比較」アジア経済 第50巻第12号 2009年12月
- 毛里和子『周縁からの中国—民族問題と国家』東京大学出版会, 1998年.
- 中国国務院人口普查弁公室『中国2000年人口普查資料』, 2003年.
- Basu, K. (1997), *Analytical Development Economics: The Less Developed Economy Revisited*, The MIT Press.
- Corden, W.M. and Findlay, R. (1975), “Urban unemployment, intersectoral capital mobility and development policy,” *Economica*, 42, 59-78.
- Harris, J.R. and Todaro, M.P. (1970), “Migration, unemployment and development: a two-sector analysis,” *American Economic Review*, 60, 126-142.
- Knight, J and Song, L. (1999), *The Rural – Urban Divide: Economic Disparities and Interactions in China*, Oxford University Press.
- Minami Ryoshin and Ma Xinxin (2010), “The Lewis Turning Point of Chinese Economy : Comparison with Japanese Experience ,” *China Economic Journal*, Vol.3, no2, pp. 163-179
- Stiglitz, J.E (1974) “Alternative Theories of Wage Determination and Unemployment in LDC'S: The Labor Turnover Model”, *The Quarterly Journal of Economics* 88, 194-227.
- Todaro, M.P. (1969), “A Model of Labor Migration and urban unemployment in Less Developed Countries,” *American Economic Review* 59, 138-148
- Wang, F and Zuo, X. (1999), “Inside China’s cities: Institutional barriers and opportunities for urban migrants,” *American Economic Review*, 89, 276-280.
- Zhao, Y.(1999a), “Labor Migration and Earnings Differences,” *Economic Development and*

Cultural Change, Volume 47, Number 4, 766—782.

Zhao,Y.(1999b) ,“Leaving the country side : Rural-to-urban migration decision in China,”
American Economic Review, 89, 281-286.

Zhu,N. (2002),“The impacts of income gaps on migration decisions in China,” China
Economic Review, 13, 213-230.

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2012 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>